

令和2年度 一般会計，特別会計及び
財産区会計決算見込みの概要について

令和3年8月

総務部（財務担当）

令和2年度一般会計，特別会計及び財産区会計決算見込みの概要について

令和2年度は，新型コロナウイルス感染症への対応のため，変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し，国・県の交付金を活用しながら，感染拡大防止対策のほか，市民生活と事業活動への支援や「新しい生活様式」への対応などの各種事業を実施しました。また，コロナ禍においても，「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ，「美しいまちなみを守り，磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし，学べる環境づくり」について重点的に予算を編成し，執行しました。

まず，新型コロナウイルス感染症への対応では，公共施設や教育保育施設での感染拡大防止対策をはじめ，市民生活の支援として，特別定額給付金，子育て世帯への臨時特別給付金，新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金，家計急変世帯への就学援助費等の支給事業や上下水道の一部料金の減免等を，また，事業者支援として，事業者緊急融資，休業要請事業者経営継続支援金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金，個人事業主への家賃補助，福祉サービス事業所への支援，キャッシュレス決済ポイント事業等を実施するとともに，コロナ禍における安定的な医療提供に資するよう市立芦屋病院への経営支援を実施しました。そのほか，市民活動センターや女性活躍支援等の各種セミナー，生活困窮者への就労準備支援事業，介護保険事業所への集団指導などにおいて，オンラインを活用しコロナ禍での事業継続に取り組みました。

一方，「美しいまちなみを守り，磨き上げるまちづくり」では，都市機能の向上のため，街路樹更新計画の策定，芦屋川沿道の無電柱化工事の着手のほか，合葬式墓地等建設事業を実施し，JR芦屋駅南地区再開発事業では，事業費の縮減に取り組みました。

次に，「子どもたちが安心して暮らし，学べる環境づくり」では，子育て環境の充実に向け，市立幼稚園3歳児保育の試験的实施に向けた準備を進めるとともに，子ども家庭総合支援拠点を開設し，子ども家庭支援員によるサポートを開始しました。待機児童の解消等の取組では，昨年度に引き続き，保育士・保育教諭活躍サポート事業や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施し，令和3年4月のオープンに向けて，精道及び西蔵こども園の整備工事を完了しました。教育環境の充実では，市立小中学校の全児童生徒に対して一人1台のタブレット端末の配備と学習系の校内LAN整備を完了し，教育のICT環境を整備しました。また，山手中学校の新校舎を完成させるとともに，精道中学校では建替工事の進捗に伴い学校給食を開始し，市立の全小中学校において自校調理方式の学校給食を提供できることとなりました。

また，災害に強い安全なまちづくりのため，防災マップの充実，上下水道施設の耐震化工事，南芦屋浜地区高潮対策におけるフラップゲート設置及び内水対策の詳細設計（下水道事業）などを実施しました。また，指定ごみ袋導入検討や環境処理センター長期包括的運営業務委託などの環境問題対策への取組を進めたほか，RPAを活用した業務の効率化を実施しました。

各種財政指標については，実質公債費比率は，単年度の比率では減少傾向であったものの，

直近3か年の平均値で算出されるため、平成29年度決算における公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の影響により高い水準が続いていましたが、今回、平成29年度決算が算出の対象外となったことにより数値は下降（改善）しました。一方、将来負担比率は、山手・精道中学校の建替工事及び認定こども園新設工事に係る市債の借り入れにより、市債残高が増加したことから数値は上昇（悪化）しました。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税の減少の影響を受けたものの、借換えを除く公債費（元利償還金）の減少等により微増にとどまり、昨年度に引き続き100%を下回る水準となりました。

今後も、人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症が今後の経済情勢に与える影響等を見据え、引き続き慎重な財政運営が必要です。

令和2年度決算収支の見込みは以下のとおりです。

1 決算収支の概要

(1) 一般会計

① 収支見込み

特別定額給付金事業の実施により、平成13年度以来19年ぶりに500億円を超える決算額となりました。

・ 歳入総額	582億7,230万1千円
（前年度に比べ	164億6,083万円, 39.4%増加)
・ 歳出総額	561億1,404万円
（前年度に比べ	157億3,621万4千円, 39.0%増加)
・ 差引額	21億5,826万1千円
・ 翌年度への繰越財源	6億4,118万4千円
・ 実質収支	15億1,707万7千円

② 歳入の状況（第2表）

- ・ 歳入総額は、前年度に比べて164億6,083万円（39.4%）増の582億7,230万1千円となっています。
- ・ 歳入の中心をなす市税収入は、市民税が8億9,476万9千円（6.3%）減少、固定資産税が849万6千円（0.1%）、都市計画税が1,268万4千円（0.7%）増加したことから、市税総額では8億7,517万6千円（3.6%）減の232億7,134万5千円となっています。
- ・ その他増加の大きな要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により国庫支出金が114億4,071万3千円（217.2%）増の167億

715万4千円となったほか、精道・山手中学校の建替工事に係る中学校施設整備事業債や認定こども園の新設工事に係る認定こども園施設整備事業債により市債が53億5,491万7千円(220.6%)増の77億8,201万7千円、地方消費税交付金が税率引上げにより3億5,466万5千円(24.6%)増の17億9,768万2千円となったことなどによるものです。

- ・ 減少した主なものは、プレミアム付商品券販売収入の皆減により諸収入が1億7,410万4千円(13.2%)減の11億4,710万8千円、幼児教育・保育の無償化により市立保育所保育料及び市立幼稚園保育料が減少したこと等により使用料及び手数料が1億7,259万3千円(11.7%)減の12億9,660万3千円、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により地方特例交付金が1億7,133万7千円(76.0%)減の5,408万2千円となっています。

③ 歳出の状況

- ・ 歳出総額は、前年度に比べて157億3,621万4千円(39.0%)増の561億1,404万円となっています。
- ・ 歳出を目的別(第3表)で見ると、増加した主なものは、民生費が特別定額給付金事業及び認定こども園の新設工事等により117億2,461万7千円(86.1%)増の253億4,670万4千円、教育費が精道・山手中学校の建替工事等により35億4,564万3千円(65.2%)増の89億8,641万7千円、公債費が市債の借換に伴い10億453万4千円(23.5%)増の52億8,613万5千円となっています。
- ・ 減少した主なものは、総務費が公共用地取得費特別会計への繰出金の減少に伴い6億7,709万円(13.3%)減の44億391万1千円、消防費が災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の更新経費の皆減により3億882万6千円(18.1%)減の13億9,905万6千円となっています。
- ・ 歳出を性質別(第4表)で見ると、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、21億6,716万8千円(11.6%)増の208億1,233万8千円となっています。これは、地方公務員制度の改正により臨時的任用職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員の報酬(人件費)に改められたことに伴い人件費が10億951万8千円(13.3%)増の85億9,708万2千円となったこと、公債費が市債の借換に伴い10億453万4千円(23.5%)増の52億8,613万4千円となったこと及び私立保育所等への施設型給付費の増加により扶助費が1億5,311万6千円(2.3%)増の69億2,912万2千円となったことによるものです。
- ・ その他、増加した主なものは、補助費等が特別定額給付金事業の実施等により105億7,942万3千円(250.8%)増の147億9,701万6千円、投資的経費が精道・山手中学校の建替工事及び認定こども園の新設工事等により38億7,042万4千円(66.6%)増の96億8,204万4千円となっています。

- ・ 一方、減少した主なものは、物件費が地方公務員制度の改正に伴う臨時的任用職員賃金の皆減等により6億2,406万4千円(8.6%)減の65億9,854万円、繰出金が公共用地取得費特別会計繰出金の減少により4億9,293万8千円(15.4%)減の27億1,757万1千円となっています。

(2) 特別会計

① 特別会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 216億9,042万5千円
(前年度に比べ 6億4,511万4千円, 2.9%減少)
- ・ 歳出総額 211億3,267万円
(前年度に比べ 5億4,883万5千円, 2.5%減少)
- ・ 差引 5億5,775万5千円
- ・ 翌年度への繰越財源 0円
- ・ 実質収支 5億5,775万5千円

② 特別会計の歳出の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計
前年度に比べ 9,679万円(1.0%)減少
保険給付費の減少によるもの。
- ・ 公共用地取得費特別会計
前年度に比べ 6億1,158万6千円(79.2%)減少
満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還及び繰上償還が減少したことによるもの。
- ・ 都市再開発事業特別会計
前年度に比べ 1億3,342万5千円(46.2%)減少
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業費の減少によるもの。
- ・ 駐車場事業特別会計
前年度に比べ 104万円(2.8%)増加
消費税及び地方消費税の増加によるもの。
- ・ 介護保険事業特別会計
前年度に比べ 1億7,846万6千円(2.1%)増加
保険給付費の増加によるもの。

- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
前年度に比べ 1億1,346万円(5.3%)増加
広域連合納付金の増加によるもの。

(3) 財産区会計

① 財産区会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 7,296万7千円
(前年度に比べ 1,535万4千円, 26.7%増加)
- ・ 歳出総額 611万5千円
(前年度に比べ 80万1千円, 15.1%増加)
- ・ 差引 6,685万2千円
- ・ 翌年度への繰越財源 0円
- ・ 実質収支 6,685万2千円

② 財産区会計の歳出の状況

- ・ 打出・芦屋財産区会計
前年度に比べ 71万4千円(19.0%)増加
樹木伐採業務の増加によるもの。
- ・ 三条・津知財産区会計
前年度に比べ 8万7千円(5.6%)増加

2 財政分析指標

(1) 財政分析指標(普通会計)

- ・ 「経常収支比率」は、経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値です。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、96.9%(前年度96.3%)となっています。市税の減少の影響を受けたものの、借換を除く公債費(元利償還金)の減少等により微増にとどまり、昨年度に引き続き100%を下回る水準となりましたが、依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続いています。

経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で使途が特定されないもの

- ・ 「財政力指数」は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3年間の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられ、1.023(前年度1.009)となっています。社会保障関係経費の需要額が増加したことにより単年度の数値は微減となりましたが、単年度の数値が低かった平成29年度が

算定対象から外れたことが影響し、3か年平均の数値は微増しています。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

	30年度決算	元年度決算	2年度決算
経常収支比率（単年度）	102.9%	96.3%	96.9%
財政力指数（3か年平均）	0.985	1.009	1.023

(2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（以下「健全化判断比率」という。）の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

各比率の説明と、令和2年度決算見込値による算定結果は以下のとおりです。

本市の健全化判断比率はいずれも、早期健全化基準を下回っています。

① **実質赤字比率** — **（早期健全化基準（R2）12.15%）**

- 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。
- 算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（注1）}}$$

- 自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

② **連結実質赤字比率** — **（早期健全化基準（R2）17.15%）**

- すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。
- 算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ **実質公債費比率** 7.4% **（早期健全化基準25%）**

- 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。
- 3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

- 算定式

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (注2)} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- 実質公債費比率は、単年度の比率では減少傾向であったものの、直近3か年の平均値で算出されるため、平成29年度決算における公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の影響により高い水準が続いていましたが、今回、平成29年度決算が算出の対象外となったことにより、数値は下降（改善）しています。

④ 将来負担比率 97.7% (早期健全化基準350%)

- 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示すのが「将来負担比率」です。
- 数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。
- 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- 交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額の算入見込額が減少したこと、また、山手・精道中学校の建替工事及び認定こども園新設工事に係る市債の借り入れにより、市債残高が増加したことから将来負担比率は上昇（悪化）しています。

⑤ 資金不足比率 — (早期健全化基準20%)

- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。
- 算定式

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 本市では、病院、上水道、下水道、都市再開発の各事業ともに資金不足額はありません。

(単位：%)

	30年度決算	元年度決算	2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
				12.15	20.0
実質赤字比率	—	—	—	12.15	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.15	30.0
実質公債費比率	10.6	11.0	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	97.0	85.5	97.7	350.0	
資金不足比率	—	—	—	20.0	

※ 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることになる。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動する。

※ 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けるなど国等の関与による確実な再生を進めることになる。

(注1) 標準財政規模・・・自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なる。

(注2) 準元利償還金・・・一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないもの。

3 市民1人当たりの決算状況

(1) 一般会計歳入・歳出額

年 度	歳 入	歳 出
令和2年度	611,609 円	588,957 円
令和元年度	438,078 円	423,057 円
平成30年度	464,254 円	453,832 円

(参考) 全国都市平均, 普通会計

歳 入	歳 出
—	—
461,138 円	447,833 円
447,701 円	434,821 円

(2) 市税収入額・個人市民税額

年 度	市 税 収 入 額	個人市民税額
令和2年度	244,249 円	133,183 円
令和元年度	252,994 円	141,481 円
平成30年度	237,765 円	130,269 円

(参考) 全国都市平均

市 税 収 入 額	個人市民税額
—	—
163,637 円	67,435 円
160,250 円	65,473 円

(3) 一般会計の基金残高

年 度	基 金 残 高
令和2年度	142,198 円
令和元年度	136,746 円
平成30年度	133,025 円

(参考) 全国都市平均

基 金 残 高
—
96,176 円
96,846 円

(4) 一般会計の市債残高

年 度	市 債 残 高
令和2年度	541,485 円
令和元年度	510,398 円
平成30年度	525,107 円

(参考) 全国都市平均

市 債 残 高
—
424,287 円
422,822 円

※ いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出

令和2年度末 95,277 人 (外国人1,609人含む)

令和元年度末 95,443 人 (外国人1,619人含む)

平成30年度末 95,488 人 (外国人1,634人含む)

4 その他資料

第1表 令和2年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		58,272,301	56,114,040	2,158,261	641,184	1,517,077
特別会計	国民健康保険事業	9,894,545	9,737,998	156,547		156,547
	公共用地取得費	246,320	160,711	85,609		85,609
	都市再開発事業	236,522	155,135	81,387		81,387
	駐車場事業	67,476	38,667	28,809		28,809
	介護保険事業	8,900,428	8,799,226	101,202		101,202
	後期高齢者医療事業	2,345,134	2,240,933	104,201		104,201
	小計	21,690,425	21,132,670	557,755		557,755
財産区会計	打出・芦屋	71,254	4,476	66,778		66,778
	三条・津知	1,713	1,639	74		74
	小計	72,967	6,115	66,852		66,852
総計		80,035,693	77,252,825	2,782,868	641,184	2,141,684

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円，%)

款	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
*市 税	23,271,345	39.9	△ 3.6	24,146,521	57.8	6.4
地方譲与税	181,569	0.3	1.9	178,134	0.4	1.2
利子割交付金	37,812	0.1	7.6	35,125	0.1	△ 48.7
配当割交付金	212,445	0.4	△ 6.6	227,479	0.5	11.1
株式等譲渡所得割交付金	247,486	0.4	103.4	121,699	0.3	△ 24.7
法人事業税交付金	58,539	0.1	皆増	-	-	-
地方消費税交付金	1,797,682	3.1	24.6	1,443,017	3.5	△ 3.7
環境性能割交付金	20,942	0.0	103.6	10,288	0.0	皆増
ゴルフ場利用税交付金	3,565	0.0	△ 13.2	4,109	0.0	9.5
地方特例交付金	54,082	0.1	△ 76.0	225,419	0.5	459.9
地方交付税	649,386	1.1	△ 0.9	655,220	1.6	△ 49.1
交通安全対策特別交付金	13,393	0.0	12.5	11,903	0.0	△ 1.1
自動車取得税交付金	11	0.0	△ 100.0	36,525	0.1	△ 53.0
*分担金及び負担金	224,478	0.4	△ 23.0	291,706	0.7	△ 12.5
*使用料及び手数料	1,296,603	2.2	△ 11.7	1,469,196	3.5	2.0
国庫支出金	16,707,154	28.7	217.2	5,266,441	12.6	11.3
県支出金	2,320,500	4.0	8.2	2,144,841	5.1	10.7
*財産収入	100,215	0.2	△ 31.9	147,105	0.4	△ 93.8
*寄附金	260,782	0.4	48.4	175,707	0.4	1.4
*繰入金	451,542	0.8	△ 5.4	477,567	1.1	△ 6.5
*繰越金	1,433,645	2.5	44.1	995,157	2.4	24.6
*諸収入	1,147,108	2.0	△ 13.2	1,321,212	3.2	6.9
市債	7,782,017	13.3	220.6	2,427,100	5.8	△ 47.0
合計	58,272,301	100.0	39.4	41,811,471	100.0	△ 5.7

*印：自主財源，無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円，%)

款	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	389,011	0.7	△ 1.0	392,781	1.0	△ 2.3
総務費	4,403,911	7.9	△ 13.3	5,081,001	12.6	△ 4.1
民生費	25,346,704	45.2	86.1	13,622,087	33.7	0.3
衛生費	4,283,748	7.6	10.4	3,880,088	9.6	10.7
労働費	21,416	0.0	0.1	21,404	0.0	△ 0.4
農林水産業費	24,986	0.0	△ 6.7	26,769	0.1	17.1
商工費	435,239	0.8	53.4	283,742	0.7	124.1
土木費	5,531,153	9.9	△ 1.9	5,636,414	14.0	△ 26.2
消防費	1,399,056	2.5	△ 18.1	1,707,882	4.2	10.5
教育費	8,986,417	16.0	65.2	5,440,774	13.5	△ 15.9
災害復旧費	6,114	0.0	95.1	3,133	0.0	△ 74.2
公債費	5,286,135	9.4	23.5	4,281,601	10.6	△ 9.3
諸支出金	150	0.0	0.0	150	0.0	△ 85.6
合計	56,114,040	100.0	39.0	40,377,826	100.0	△ 6.8

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人 件 費	8,597,082	15.3	13.3	7,587,564	18.8	△ 3.3
物 件 費	6,598,540	11.8	△ 8.6	7,222,604	17.9	4.9
維 持 補 修 費	353,690	0.6	△ 0.1	353,976	0.9	△ 13.0
扶 助 費	6,929,122	12.3	2.3	6,776,006	16.8	3.3
補 助 費 等	14,797,016	26.4	250.8	4,217,593	10.4	11.6
投 資 的 経 費	9,682,044	17.3	66.6	5,811,620	14.4	△ 33.1
うち普通建設事業	9,675,930	17.2	66.6	5,808,586	14.4	△ 33.0
うち災害復旧事業	6,114	0.0	101.5	3,034	0.0	△ 74.7
公 債 費	5,286,134	9.4	23.5	4,281,600	10.6	△ 9.3
積 立 金	880,288	1.6	18.6	742,009	1.8	42.0
出 資 金	199,053	0.4	27.4	156,235	0.4	△ 22.1
貸 付 金	73,500	0.1	305.9	18,110	0.0	△ 13.2
繰 出 金	2,717,571	4.8	△ 15.4	3,210,509	8.0	△ 13.6
合 計	56,114,040	100.0	39.0	40,377,826	100.0	△ 6.8

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基金	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
財政基金	7,367,714	403,390		7,771,104	
減債基金	1,504,470	201,374		1,705,844	
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,619	20	194,639	
	公共施設等整備基金	2,624,550	181,459	322,163	2,483,846
	社会福祉「友愛」基金	160,014	2,992	4,481	158,525
	市民文化振興基金	80,152	810	760	80,202
	緑化基金	112,001	3,920	365	115,556
	ボランティア基金	109,706	114	1,379	108,441
	スポーツ振興基金	140,406	31,780	17,643	154,543
	長寿社会福祉基金	273,302	1,603		274,905
	環境保全基金	66,013	1,160	20,000	47,173
	1.17あしやフェニックス基金	15,544	752	7	16,289
	西田房子福祉基金	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	85,812	1,321	190	86,943
	子ども・子育て支援基金	56,958	21,171	13,381	64,748
	教育振興基金	8,138	2,261	2,671	7,728
	無電柱化推進基金	13,661	26,161	502	39,320
	小計	4,179,288	275,524	383,542	4,071,270
合計	13,051,472	880,288	383,542	13,548,218	
定額基金	美術品等取得基金	200,000		200,000	
	土地開発基金	330,000		330,000	
	小計	530,000		530,000	
総合計	13,581,472	880,288	383,542	14,078,218	

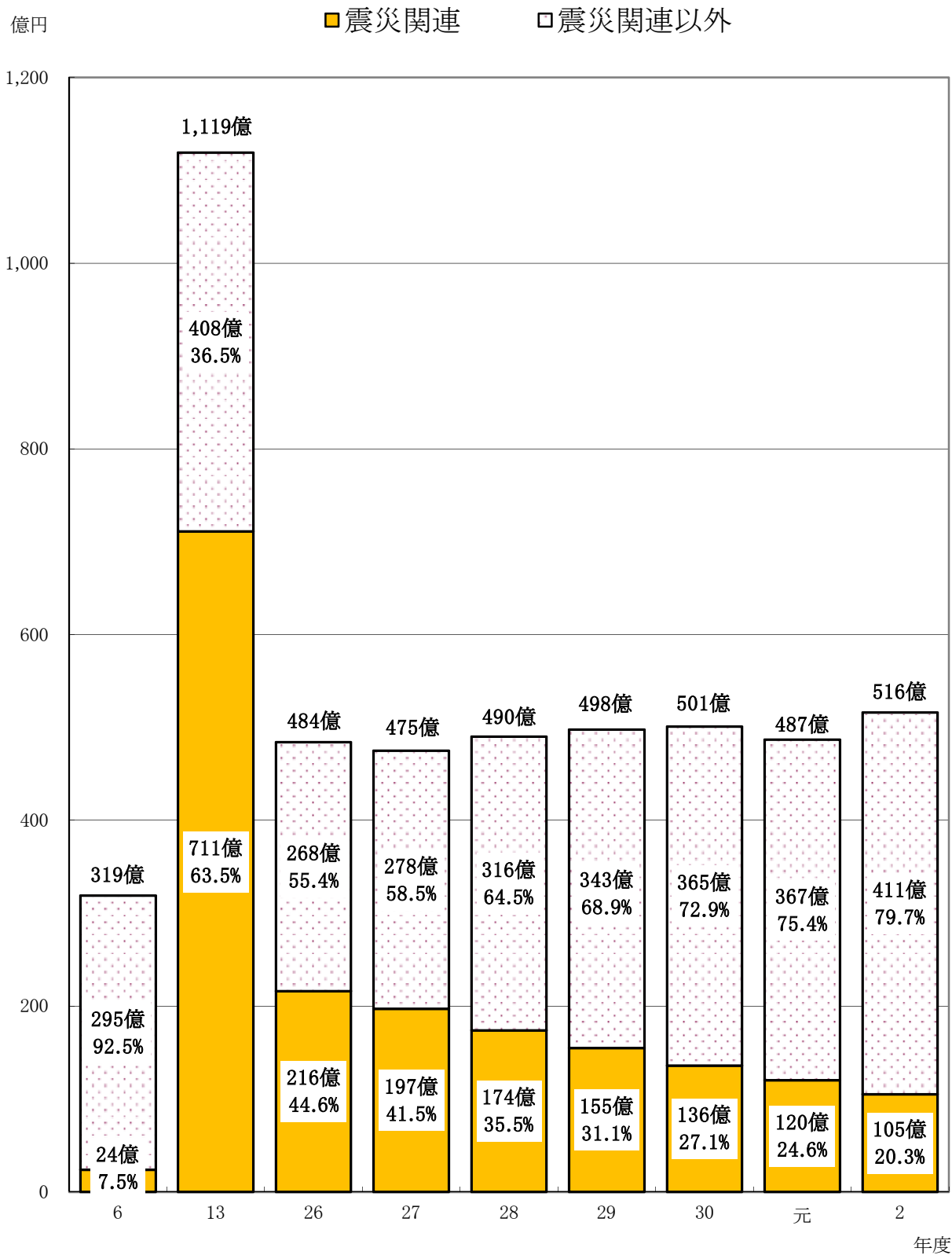
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	300,000千円
	駐輪場大規模修繕等（阪神芦屋駅西自転車駐車場）	15,651千円
	市立認定こども園整備事業	6,512千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成費）	4,481千円
・市民文化振興基金	市民参画推進に要する経費	293千円
	社会教育関係団体公募提案型補助金	77千円
	市制80周年事業関連経費	390千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	365千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,379千円
・スポーツ振興基金	芦屋公園テニスコート改修工事	8,377千円
	東浜公園テニスコート改修工事	9,266千円
・環境保全基金	市内一円公益灯LED化工事	20,000千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	7千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	190千円
・子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	456千円
	西藏認定こども園大型遊具・初度備品整備事業	11,136千円
	病児・病後児保育事業	1,789千円
・教育振興基金	読書活動推進事業	2,671千円
・無電柱化推進基金	無電柱推進事業	502千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

令和元年度末現在高	令和2年度中借入額	令和2年度中償還額	令和2年度末現在高
48,713,923	7,782,017	4,904,855	51,591,085



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 1,029,744 千円
 (歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,328,126 千円

(単位:千円)

項目	予算科目			歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,677,288	778,735	382,090	1,665	83,770	431,028
			6 医療助成費	480,572		120,266	33,706	53,146	273,454
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	105,107	617	6,166	1,640	15,733	80,951
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	285,401	124,868	60,860	10,536	14,505
		2 保育所費		3,033,850	801,959	390,012	242,983	260,180	1,338,716
		3 児童措置費		1,472,475	928,872	189,530		57,617	296,456
	5 母子福祉事業費	7,889		6,302			258	1,329	
	6 児童福祉対策費	1,773,270	118,145	16,610	1,484,523	25,058	128,934		
	4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,148,097	840,830	23,593	17,093	43,379	223,202	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	107,028	53,561	26,731		4,351	22,385
		5 幼稚園費	1 園管理費	339,963	11,352	4,740	3,854	52,075	267,942
			2 教育振興費	4,861				791	4,070
		6 社会教育費	3 青少年対策費	343,034	83,819	81,871	47,991	21,049	108,304
	小計 ①				10,778,835	3,749,060	1,302,469	1,843,991	631,912
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	593,018	106,564	338,199		24,125	124,130
		11 後期高齢者医療費	228,972		171,729		9,315	47,928	
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,176,055	50,881	25,618		178,925	920,631	
小計 ②				1,998,045	157,445	535,546		212,365	1,092,689
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	78,928	2,258	926	7,200	11,154	57,390
			2 予防費	268,503	5,757	16	5,476	41,861	215,393
			4 保健センター費	295,374	4,722	4,058	42,669	39,693	204,232
			5 市立病院整備費	570,034				92,759	477,275
			小計 ③				1,212,839	12,737	5,000
合計 (①+②+③)				13,989,719	3,919,242	1,843,015	1,899,336	1,029,744	5,298,382

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

第8表 森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和2年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

(歳入)・森林環境譲与税 7,870 千円
 (歳出) (単位:千円)

事業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
認定子ども園施設整備事業	6,512	2,810	3,702	
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	5,060	5,060		
合計	11,572	7,870	3,702	

<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立額（令和2年度末残高：5,060千円）

第9表 新型コロナウイルス感染症対策等に要した経費一覧

(単位:千円)

項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目			国庫支出金		県支出金		その他
						うち地方創生臨時交付金				
① 感染拡大防止対策					278,147	133,622	53,164	101,296	43,229	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	感染拡大防止対策事業（あしや市民活動センター）	408			135		273	
			感染拡大防止対策事業（集会所）	234			77		157	
			感染拡大防止対策事業（潮芦屋交流センター）	140			46		94	
		3 財産管理費	医療従事者等への感謝を込めたライトアップ事業	1,222						1,222
			感染拡大防止対策事業（市庁舎等）	7,273			1,714		5,559	
		6 庁舎建設費	感染拡大防止対策事業（市庁舎等）	7,055	5,503	5,503			1,552	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	感染拡大防止対策事業（福祉活動者）	2,998	2,338	2,338			660	
		2 社会福祉事業費	感染拡大防止対策事業（福祉センター）	271			78		193	
		3 障害者福祉費	感染拡大防止対策事業（障がい児に係る機能訓練等）	154			51		103	
			感染拡大防止対策事業（地域生活支援事業）	596	298				298	
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	感染拡大防止対策事業（ファミリー・サポート・センター事業実施施設）	500	500					
			感染拡大防止対策事業（地域子育て支援拠点事業実施施設）	1,000	1,000					
			緊急包括支援事業（障がい分）	546			546			
			放課後等デイサービス事業所への障がい児通所給付費給付事業	875			656		219	
	2 保育所費	感染拡大防止対策事業（保育環境改善等事業）	69,928	28,360		41,568				
	4 生活保護費	1 生活保護総務費	感染拡大防止対策事業（市庁舎等）	14					14	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	PCR検査等拡充事業	4,281	3,339	3,339			942	
			感染拡大防止対策事業（医師会・歯科医師会）	1,083	1,082				1	
			年末年始医療体制確保事業（休日応急診療所）	90			90			
			乳児家庭全戸訪問事業	98	98					
			利用者支援（母子保健型）事業	93	93					
		4 保健センター費	感染拡大防止対策事業（妊婦・母子へのマスク配布等）	87			29		58	
			感染拡大防止対策事業（保健センター）	773			258		515	
			集団健（検）診等WEB予約システム導入事業	4,825	3,763	3,763			1,062	
			乳児家庭全戸訪問事業 利用者支援（母子保健型）事業	656			654		2	
			乳幼児健康診査等WEB予約システム導入事業	1,650	1,287	1,287			363	
			母子保健事業（産後ケア事業、乳幼児健康診査個別実施支援）	1,050	580	136			470	
			9 消防費	9 消防費	1 常備消防費	感染拡大防止対策事業（救急隊員）	13,375	8,796	8,796	
		4 災害対策費	感染拡大防止対策事業（避難所）		23,711			7,904	15,807	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	2			2			
		3 教育指導研究費	学校再開に伴う感染拡大防止対策・学習保障支援事業	21,391	18,924	8,228		2,467		
			新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員配置事業（追加配置）	17,387			17,387			

(単位:千円)

項目	予 算 科 目			事業名	歳出決算	特 定 財 源			一般財源	
	款	項	目			国庫支出金		県支出金		その他
							うち地方創生臨時交付金			
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	4,557			4,391		166	
			学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	9,114	8,061	3,507			1,053	
			感染拡大防止対策事業(小学校)	3,096	2,578	1,800			518	
		2 教育振興費	学校再開に伴う感染拡大防止対策・学習保障支援事業	4,257	3,766	1,637			491	
			新型コロナウイルス感染症対策のための学習指導員配置事業	858			858			
	3 中学校費	1 学校管理費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	971			971			
			学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	4,111	3,636	1,582			475	
			感染拡大防止対策事業(中学校)	1,101	912	651			189	
		2 教育振興費	学校再開に伴う感染拡大防止対策・学習保障支援事業	1,135	1,003	436			132	
	5 幼稚園費	1 園管理費	感染拡大防止対策事業(一時預かり事業)	1,486	1,486					
			感染拡大防止対策事業(幼稚園)	5,998	5,982				16	
新型コロナウイルス感染症包括支援事業			1,523			1,523				
6 社会教育費	3 青少年対策費	放課後児童クラブ事業	55,393	30,080	10,092	22,157		3,156		
	8 市民会館費	感染拡大防止対策事業(市民センター)	781	157	69	201		423		
② 生活支援				9,861,565	9,837,852	31,780	537	23,176		
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	202	202					
			子育て世帯臨時特別給付金給付事業	174	174					
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	特別定額給付金事業 ※	9,606,954	9,606,954				
			2 社会福祉事業費	生活困窮者自立支援法 住居確保給付金事業	19,972	14,979			4,993	
			3 障害者福祉費	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	597	115	115		482	
		3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	88,690	88,690				
			2 保育所費	保育所等の臨時休園に伴う保育料の減免に係る支援事業	2,488	1,414		537	537	
			5 母子福祉事業費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	93,659	93,659				
	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	妊婦臨時特別給付金事業	9,315	6,650	6,650		2,665	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	家計急変世帯への支援事業(芦屋市奨学金)	168	131	131		37	
2 小学校費		2 教育振興費	家計急変世帯への支援事業(小学校就学援助費)	221	157	157		64		
3 中学校費		2 教育振興費	家計急変世帯への支援事業(中学校就学援助費)	150	117	117		33		
7 保健体育費		2 学校給食費	新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金事業	38,975	24,610	24,610		14,365		
③ 事業者支援				336,333	136,418	136,418	6,309	193,606		
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	指定管理支援金支給事業(あしや市民活動センター)	234				234		
			指定管理支援金支給事業(地区集会所)	2,728				2,728		
			指定管理支援金支給事業(潮芦屋交流センター)	1,229				1,229		

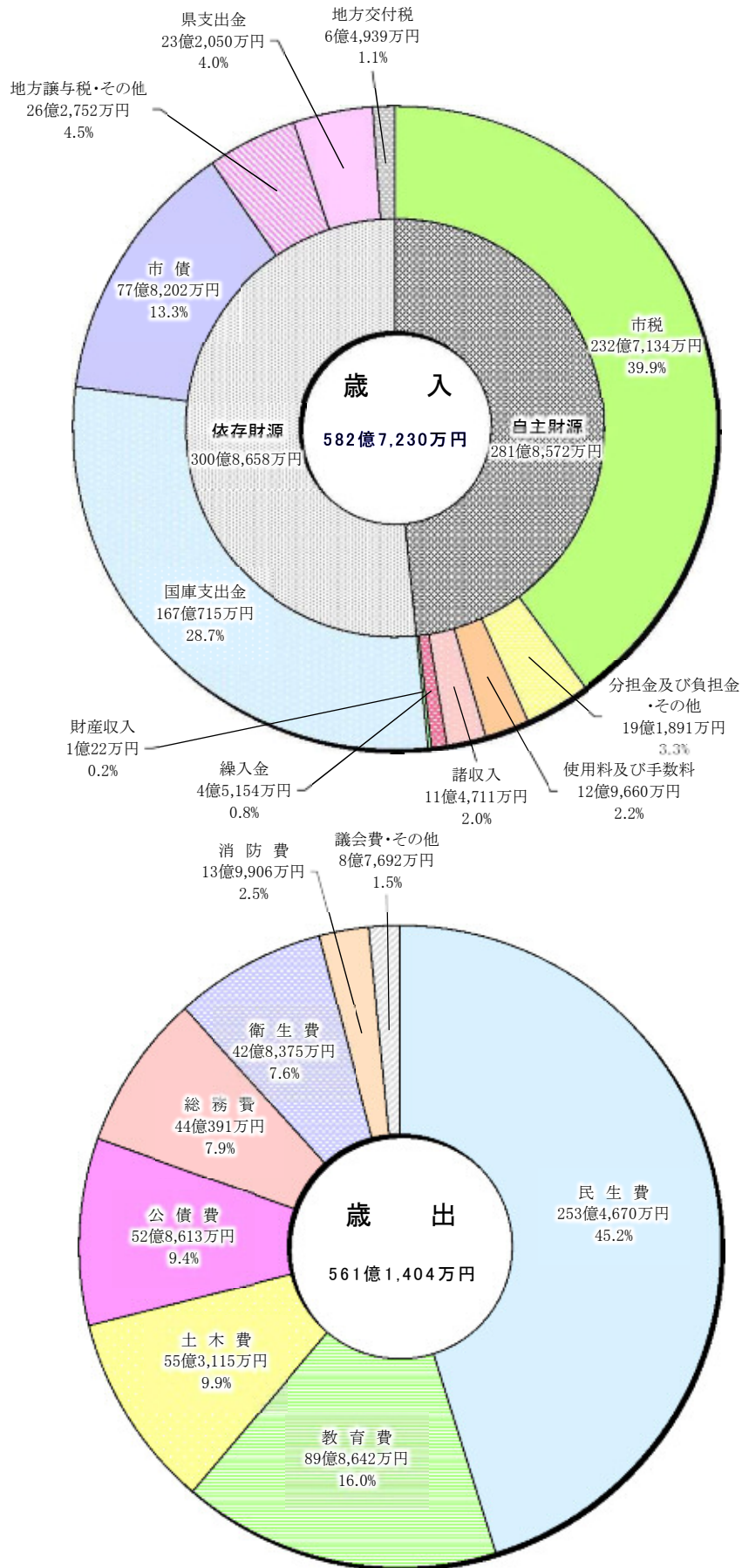
(単位:千円)

項目	予 算 科 目			事業名	歳出決算	特 定 財 源			一般財源	
	款	項	目			国庫支出金		県支出金		その他
							うち地方創生臨時交付金			
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	障がい福祉サービス(障がい者)事業所等事業継続支援事業	1,200				1,200		
			布マスク作製経費助成事業	380	198	198			182	
	2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	介護サービス事業者事業継続支援事業	4,200				4,200		
			濃厚接触者等に対する介護サービス提供継続支援事業	9				9		
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	障がい福祉サービス(障がい児)事業所事業継続支援事業	900				900		
	7 商工費	7 商工費	2 商工振興費	キャッシュレス決済ポイント事業	110,157	32,699	32,699			77,458
				芦屋市事業者支援緊急融資事業	56,500					56,500
				休業要請事業者経営継続支援事業(県・市協調分)	63,550	49,576	49,576			13,974
				休業要請事業者経営継続支援事業(市独自乗せ分)	26,250	20,478	20,478			5,772
				個人事業主事業所賃料支援事業	42,900	33,467	33,467			9,433
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業				12,139					12,139	
8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	指定管理支援金支給事業(自転車駐車場)	3,545					3,545	
	4 都市計画費	5 公園緑地費	指定管理支援金支給事業(総合公園)	2,025					2,025	
10 教育費	7 保健体育費	4 体育施設費	指定管理支援金支給事業(芦屋公園テニスコート)	1,219					1,219	
			指定管理支援金支給事業(体育館及び野外施設)	3,153					3,153	
			指定管理支援金支給事業(朝日ヶ丘公園プール・海浜公園プール)	4,015					4,015	
④ 新しい生活様式				463,307	390,947	135,483		33,700	38,660	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	タブレット端末整備事業	870	678	678			192	
	3 戸籍住民基本台帳費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	31,181	31,181					
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導研究費	G I G A スクール構想関連事業(タブレット保管庫)	8,483	6,617	6,617			1,866	
			G I G A スクール構想関連事業(ネットワーク再構築)	64,178	50,066	50,066			14,112	
			G I G A スクール構想関連事業(学習者用タブレット)	92,256	71,985	71,985			20,271	
			家庭でのオンライン学習等支援事業	1,416	1,104	1,104			312	
			学校再開に伴う学習保障支援事業(指導者用タブレット)	4,248	3,314	3,314			934	
			公立学校情報機器整備事業	192,365	191,847	1,719			518	
	2 小学校費	3 学校建設費	小学校施設 I C T 整備事業	57,504	28,752			28,300	452	
3 中学校費	3 学校建設費	中学校施設 I C T 整備事業	10,806	5,403			5,400	3		
⑤ ワクチン接種				11,720	10,597				1,123	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	11,720	10,597				1,123	
⑥ その他				730,450	561,831	561,831		11,411	157,208	
4 衛生費	1 保健衛生費	5 市立病院整備費	市立芦屋病院事業助成費事業	573,884	441,405	441,405		11,411	121,068	
8 土木費	4 都市計画費	7 公共下水道費	公共下水道事業助成費(減免分)	156,295	120,215	120,215			36,080	
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導研究費	修学旅行支援事業	271	211	211			60	
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥)				11,681,522	11,071,267	918,676	101,833	51,420	457,002	

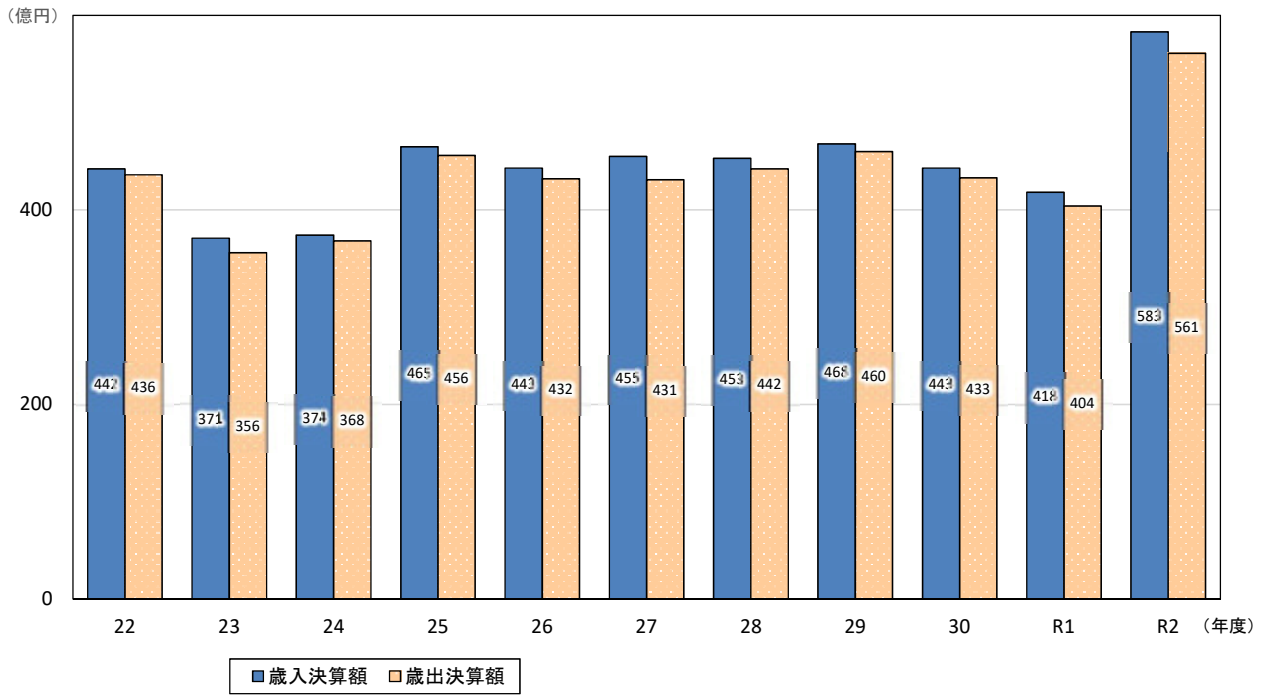
※各予算科目で支出した職員手当等を含む

図表

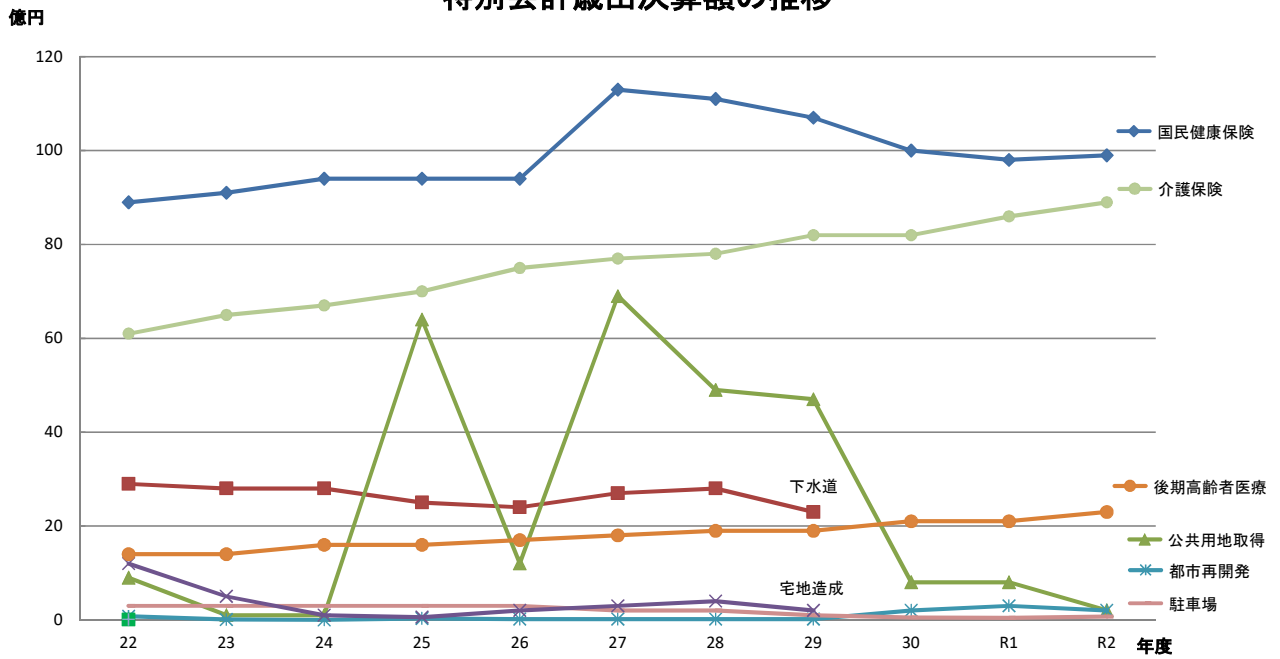
令和2年度 一般会計歳入歳出決算構成図



一般会計歳入歳出決算額の推移

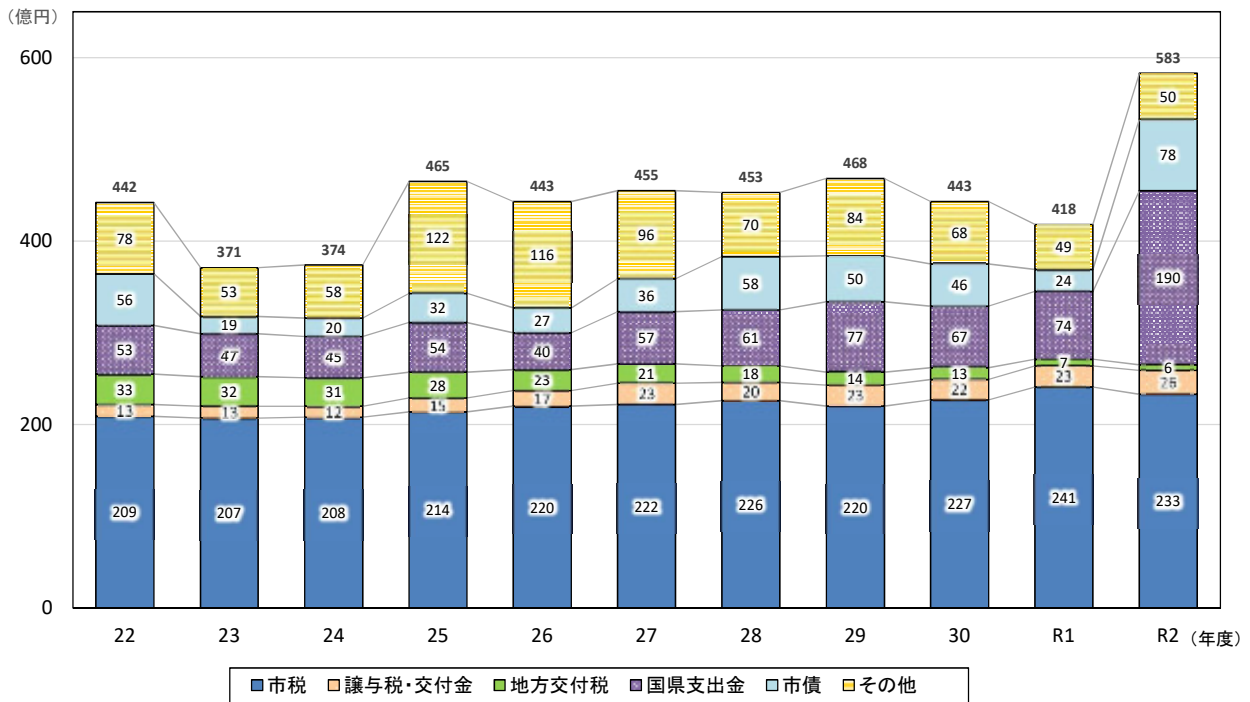


特別会計歳出決算額の推移

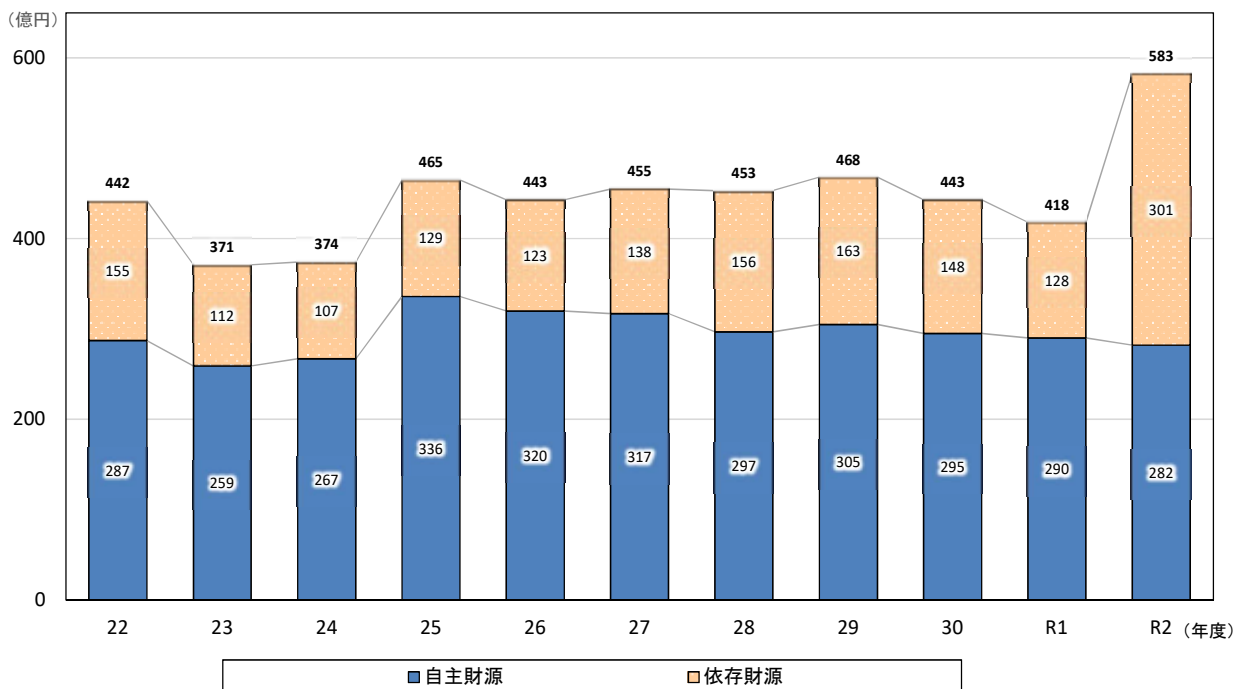


※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用により、宅地造成事業特別会計は事業の完了により、平成29年度末をもって特別会計から除外しています。

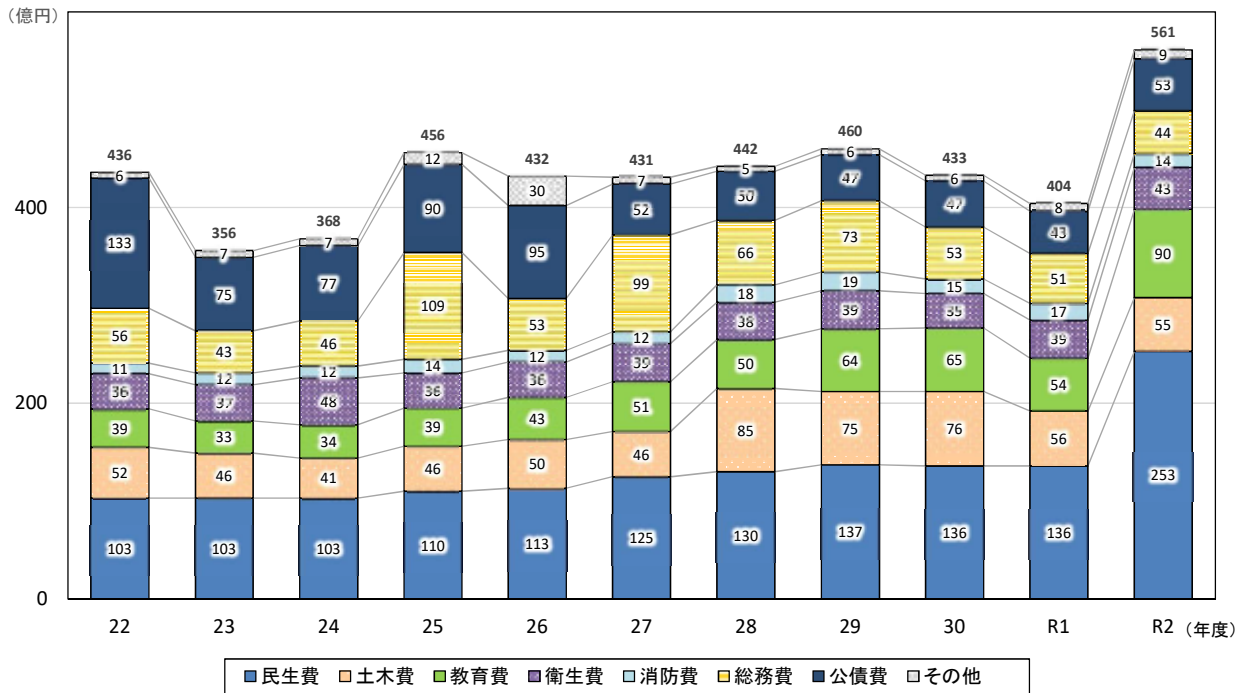
一般会計歳入款別決算額



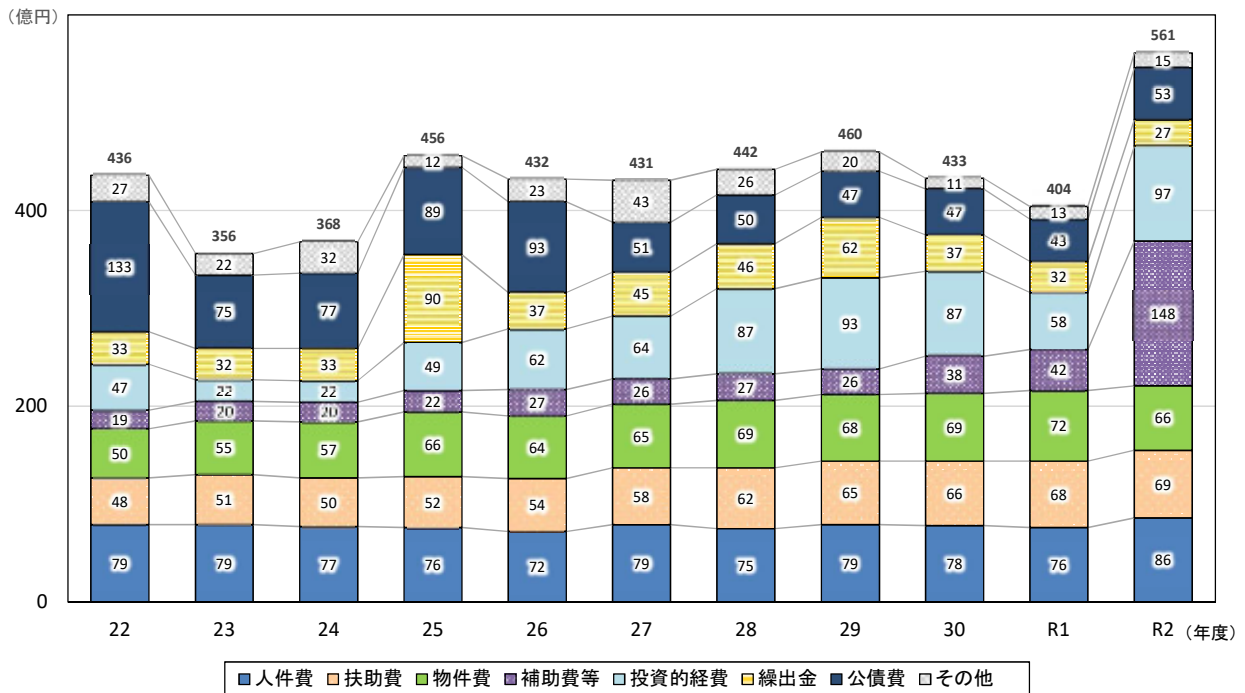
一般会計歳入自主・依存財源別決算額



一般会計歳出目的別決算額



一般会計歳出性質別決算額



令和2年度 決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号	282065		市町村類型	II-3					
				ふりがな	あしやし		2年度交付税	II-9					
				市町村名	芦屋市		種地区分						
人口				面積	人口密度	人口集中地区人口							
国調	平成27年	95,350人	18.47 Km ²	5,162人	平成27年 87,036人	就業人口	27年国調	第1次	82人	第2次	6,498人	第3次	32,638人
	平成22年	93,238人						0.2%	16.6%	83.2%			
	平成17年	90,590人											
	平成12年	83,834人											
	増加率(27年/22年)	2.3%											
増加率(22年/17年)	2.9%												
住本 民台 基帳	令和3年1月1日 (交付税基礎数値)	95,616人 (95,616)	基本構想 議決	実施計画 策定年月	実施計画 期間	22年国調	第1次	89人	第2次	6,213人	第3次	34,167人	
	令和2年1月1日 (交付税基礎数値)	95,776人 (95,775)	H22.12.17	R2.4	R2年~R4年		0.2%	15.4%	84.4%				
区分		令和元年度	令和2年度	区分		指数等		指定団体等の状況					
1	歳入総額 A	41,762,948千円	57,156,366千円	基準財政需要額	16,934,438千円			財政再建	過疎				
2	歳出総額 B	40,248,446	54,912,496	基準財政収入額	17,457,227千円			不交付	山村				
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	1,514,502	2,243,870	標準財政規模	24,021,604千円			低開発	工特				
4	翌年度に繰越すべき財源 D	647,225	642,376	財政力指数	1.023			広域圏	離島				
5	実質収支 (C-D) E	ア 867,277	イ 1,601,494	実質収支比率	6.7%			近畿 (近郊整備)					
6	単年度収支 F	286,387	イ-ア 734,217	実質赤字比率	-			(都市開発)					
7	積立金 G	297,126	403,390	連結実質赤字比率	-			事務の共同 処理の状況					
8	繰上償還金 H			実質公債費比率	7.4%			将来負担比率	97.7%				
9	積立金とりくずし額 I			積立金現在高	13,548,218千円			議員公災	退手支給				
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	583,513	1,137,607	地方債現在高	53,322,184千円			税務事務	財産管理				
				収益事業収入額				感染症関係	ごみ処理				
				債務負担行為額	17,026,260千円			火葬場					
				可処分資産額				兵庫県後期高齢者医療広域連合					
				特別職等				丹波少年自然の家					
一般職員等				区分	定数	改定年月日 減額適用期間	1人当たり平均 給料(報酬)月額						
区分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり 支給額B/A									
一般職員		593人	174,187千円	293,739円		市 長	1	H27.6.11 (R2.7.1-R3.3.31)	1,061,000円 (1,007,950円)				
うち技能労務職		91	27,384	300,923		副市長	1	H27.6.20 (R2.7.1-R3.3.31)	885,000円 (840,750円)				
教育公務員		46	17,278	375,609		教育長	1	H27.4.1 (R2.7.1-R3.3.31)	732,000円 (695,400円)				
消防職員		110	30,508	277,345		議会議長	1	H27.6.11 (R2.7.1-R3.3.31)	737,000円 (700,150円)				
臨時職員						議会副議長	1	H27.6.11 (R2.7.1-R3.3.31)	653,000円 (620,350円)				
合計		749	221,973	296,359		議会議員	19	H27.6.11 (R2.7.1-R3.3.31)	591,000円 (561,450円)				
ラスパイレース指数		H29.4.1 102.5	H30.4.1 102.0	H31.4.1 102.0	R2.4.1 101.2								
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率								
病院事業	有	千円 312,379	千円 1,326,634	人 389	% -	国	実質収支額		156,547千円				
水道事業	有	△ 47,999	102,055	31	-	保	普通会計からの繰入額		943,714千円				
公共下水道事業	有	433,148	1,340,397	23	-	会	加入世帯数		12,342世帯				
国民健康保険事業	無	156,547	943,714	14	-	計	被保険者数		18,634人				
宅地造成事業	無	81,132		10	-	の	1世帯当たり 保険税(料)調定額		190,244円				
介護保険事業	無	101,202	1,405,860	15	-	状	被保険者1人当たり 保険税(料)調定額		126,006円				
駐車場事業	無	28,809				況	被保険者1人当たり費用		522,593円				
後期高齢者医療事業	無	104,201	1,331,793										

市町村名		芦屋市		類型		Ⅱ-3						
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区分		決算額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地方税		23,271,345	40.7	21,374,470	87.8	人件費		8,559,593	15.6	8,050,363	7,871,080	32.3
地方譲与税		181,569	0.3	181,569	0.7	うち職員給		4,923,521	9.0	4,673,362	4,673,362	19.2
利子割交付金		37,812	0.1	37,812	0.2	扶助費		7,592,802	13.8	2,446,686	2,443,527	10.0
配当割交付金		212,445	0.4	212,445	0.9	公債費		4,298,103	7.8	3,969,770	3,969,770	16.3
株式等譲渡所得割交付金		247,486	0.4	247,486	1.0	内元利償還金		4,298,075	7.8	3,969,742	3,969,742	16.3
法人事業税交付金		58,539	0.1	58,539	0.2	訳一時借入金利子		28	0.0	28	28	0.0
地方消費税交付金		1,797,682	3.2	1,797,682	7.4	小計		20,450,498	37.2	14,466,819	14,284,377	58.6
自動車税環境性能割交付金		20,942	0.0	20,942	0.1	物件費		6,227,058	11.4	4,684,340	4,201,672	17.3
ゴルフ場利用税交付金		3,565	0.0	3,565	0.0	維持補修費		350,664	0.6	339,579	339,579	1.4
自動車取得税交付金		11	0.0	11	0.0	補助費等		13,421,626	24.5	3,631,616	1,948,309	8.0
地方特例交付金		54,082	0.1	54,082	0.2	繰出資金		3,681,367	6.7	2,988,376	2,813,594	11.6
地方交付税		649,386	1.1			投資及び出資金貸付金		272,553	0.5	255,553		
内普通交付税						積立金		880,288	1.6	741,955		
訳特別交付税		649,386	1.1			前年度繰上充用金						
小計		26,534,864	46.4	23,988,603	98.5	投資的経費		9,628,442	17.5	694,615		経常収支比率計 96.9%
交通安全対策特別交付金		13,393	0.0	13,393	0.1	うち人件費		6,527	0.0	6,527		(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)
分担金及び負担金		174,064	0.3			普通建設事業費		9,622,328	17.5	688,501		
使用料		1,153,552	2.0	206,550	0.8	内内補助		3,776,617	6.9	50,721		96.9%
手数料		189,523	0.3			単独		5,827,711	10.6	637,780		
国庫支出金		16,705,134	29.2			訳その他		18,000	0.0			経常充当一般財源 23,587,531千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金						災害復旧事業費		6,114	0.0	6,114		
県支出金		2,331,410	4.1			失業対策事業費						
財産収入		173,809	0.3	139,171	0.6							一般財源等総額(歳入) 30,044,865千円
寄附金		260,782	0.5									
繰入金		390,736	0.7									
繰越金		1,514,502	2.7									
諸収入		1,012,480	1.8	40	0.0							
地方債		6,702,117	11.7									
うち減収補てん債特例分												
うち臨時財政対策債												
合計		57,156,366	100.0	24,347,757	100.0	合計		54,912,496	100.0	27,802,853		

市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	区分		決算額	構成比	一般財源等	
		千円	%	%	千円			千円	%	千円	
市町村民税		12,689,301	54.5	△ 6.0	12,920,295	議会費		388,355	0.7	388,355	
個人分						総務費		13,666,477	24.9	3,526,985	
法人分		694,335	3.0	△ 10.4	637,751	83,991	民生費		15,764,593	28.7	8,120,256
固定資産税		7,588,373	32.6	0.1	7,420,039	衛生費		4,273,937	7.8	3,682,967	
軽自動車税		46,109	0.2	7.9	49,091	労働費		21,544	0.0	21,544	
市町村たばこ税		264,430	1.1	1.7	265,080	農林水産業費		31,405	0.1	22,186	
鉱産税						商工費		438,192	0.8	420,524	
特別土地保有税						土木費		5,542,559	10.1	3,093,336	
目的税		1,988,797	8.6	0.2	72,737	消防費		1,353,077	2.5	1,258,513	
入湯税		21,247	0.1	△ 19.0		教育費		9,128,139	16.6	3,292,302	
事業所税		70,675	0.3	△ 5.9	72,737	災害復旧費		6,114	0.0	6,114	
都市計画税		1,896,875	8.2	0.7		公債費		4,298,104	7.8	3,969,771	
訳						諸支出金					
旧法による税						前年度繰上充用金					
合計		23,271,345	100.0	△ 3.6	21,292,256	83,991	合計	54,912,496	100.0	27,802,853	

適用税率の状況						徴収率				
市町村民税		均等割		市町村民税		区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
		3,500円						%	%	%
市町村民税	個人	均等割	3,500円	市町村民税	均等割	60,000円	市町村民税	99.3	10.7	95.0
	156,000	固定資産税	98.3			52.0	97.7			
	180,000									
192,000	合計	98.9	16.0	95.9						
480,000										
492,000	法人税割	9.7又は12.1/100(ただし、R1.10.1~6.0又は8.4/100)								
2,100,000										
3,600,000										
固定資産税	1.4/100									